

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 黒田 絵梨香	評価責任者 (担当課長)	児童福祉課長 大中 和彦
----------	---------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	児童手当支給事業		② 整理番号	02210103-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進		
	項	母子・父子福祉の充実		
	号	経済的自立の支援		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	法定受託事務
⑤ 根拠法令・条例等	児童手当法			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長と資質の向上のため
② 対象 (誰・何を対象として)	中学校修了前の児童を養育している親等
③ 手段 (どのようなやり方で)	出生、転入等により受給資格が生じた場合、申請により支給
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	将来の労働力の維持、確保。児童を養育する家庭等の経済的な負担の軽減を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
① 直接事業費	986,380		940,880		904,500		881,180		(予算) 868,500
② 概算人件費	(2.08)	12,132	(2.17)	12,073	(2.17)	12,116	(2.17)	11,794	
一般職員(職員数)	(1.50)	11,152	(1.50)	10,953	(1.50)	10,996	(1.50)	10,674	
嘱託職員(職員数)									
臨時職員(職員数)	(0.58)	980	(0.67)	1,120	(0.67)	1,120	(0.67)	1,120	
③ 合 計 (① + ②)	998,512		952,953		916,616		892,974		0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	833,889		794,952		763,725		744,236		
⑤ 一般財源 (③ - ④)	164,623		158,001		152,891		148,738		0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 支給対象児童数	年間延支給対象児童数	89,987	85,782	81,874	79,524
	②					
成果指標	① 受給者数	2月支払期受給者数	4,615	4,466	4,301	4,161
	②					
効率指標	① 受給者1人あたりのコスト	事業費／受給者数	216,362	213,379	213,117	214,606
	②	一般財源／受給者数	35,671	35,378	35,548	35,746

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	次代の社会を担う児童を健全に育成し、その資質向上を目的としており、社会保障・所得保障の観点もあるため、国・県の負担(事業主からの拠出金を含む)を受け、市が行う事業であり、妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	子育てを行う家庭等の経済的負担の軽減の一端を担っており、児童の健全な成長に役立っている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	事業の内容的に効率を表すのは容易ではないが、適切であり、おおむね改善点はない。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）